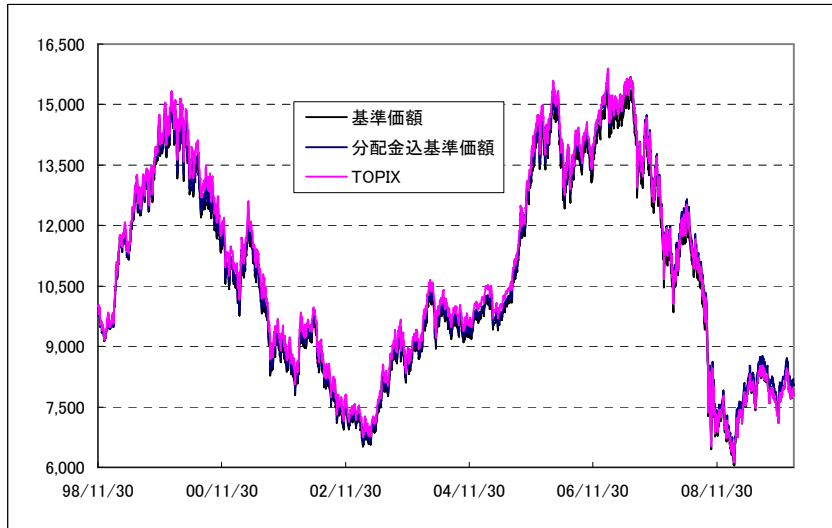


ドイチェ・日本株式ファンド(トピックス連動型)
月報 2010年2月26日現在

基準価額	7,817 円	設定日	平成10年11月30日
純資産総額	25.1 億円	信託期間	無期限
実質株式組入率※	99.7 %	決算日	原則 4月15日及び10月15日
組入銘柄数	1,087 銘柄	信託報酬	純資産総額に対して、 年率0.7875%(税抜0.75%)

※実質株式組入率は現物株と先物の合計です。

《設定来の基準価額とベンチマークの推移》



※分配金込基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を指数化して表示しています。
※TOPIXは設定日を10,000として指数化して表示しています。

《分配金込基準価額のパフォーマンス(騰落率)》

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.8%	6.4%	-7.0%	19.6%	-47.1%	-19.4%
インデックス	-0.8%	6.4%	-7.4%	18.2%	-49.0%	-21.8%

※分配金込基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

《税引前分配金実績》(円)

2002/10/15	2003/4/15	2003/10/15	2004/4/15	2004/10/15
0	0	0	0	0
2005/4/15	2005/10/17	2006/4/17	2006/10/16	2007/4/16
0	0	50	50	50
2007/10/15	2008/4/15	2008/10/15	2009/4/15	2009/10/15
50	50	0	0	0

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

《株式組入上位20銘柄》

	コード	銘柄名	業種	構成比
1	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
3	7267	本田技研工業	輸送用機器	2.2%
4	7751	キヤノン	電気機器	1.9%
5	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8%
6	8058	三菱商事	卸売業	1.4%
7	6758	ソニー	電気機器	1.3%
8	9432	日本電信電話	情報・通信業	1.3%
9	4502	武田薬品工業	医薬品	1.3%
10	9501	東京電力	電気・ガス業	1.3%
11	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.2%
12	7974	任天堂	その他製品	1.2%
13	8604	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	1.1%
14	6752	パナソニック	電気機器	1.0%
15	9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.0%
16	8031	三井物産	卸売業	1.0%
17	9020	東日本旅客鉄道	陸運業	0.9%
18	8766	東京海上ホールディングス	保険業	0.8%
19	9984	ソフトバンク	情報・通信業	0.8%
20	6502	東芝	電気機器	0.8%
		上位20銘柄合計		28.8%

《組入上位20業種》

	業種	構成比
1	電気機器	14.3%
2	銀行業	9.6%
3	輸送用機器	9.6%
4	化学	5.8%
5	情報・通信業	5.5%
6	電気・ガス業	5.2%
7	卸売業	5.0%
8	機械	4.4%
9	医薬品	4.2%
10	陸運業	3.9%
11	小売業	3.4%
12	食料品	3.3%
13	鉄鋼	2.5%
14	その他製品	2.2%
15	不動産業	2.2%
16	保険業	2.1%
17	建設業	2.0%
18	証券・商品先物取引業	1.8%
19	サービス業	1.5%
20	精密機器	1.5%

※構成比はともに純資産総額比率

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社で作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

ドイチェ・日本株式ファンド(トピックス連動型)
月報

委託会社

《運用方針・ファンドの特色等》

- 東証一部上場の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数)[※]に連動した投資成果を目指し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
※TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 運用にあたっては、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社に運用指図の権限を委託します。

※市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

《ファンドのリスクについて》

当ファンドは株式などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属することとなります。
 当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載するものの一部です。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご参照下さい。

株価変動リスク	当ファンドは主に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります(価格がゼロになることもあります)。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これによりファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
ベンチマークからの乖離リスク	当ファンドは、TOPIXに連動した投資成果を目指して運用を行いますが、主に資金の流出入と、実際に株式を売買する間の時間の差、株式売買委託手数料や信託報酬等の負担によって、基準価額がベンチマークから乖離することがあります。このため、TOPIXが下落した場合には、基準価額がTOPIXよりも大きく下落し、より大きな損失を被ることがあります。

《委託会社および関係法人の概要》

- ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社(「委託会社」)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
 加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
 (照会先)ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>
 フリーダイヤル 0120-442-785(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)
- 住友信託銀行株式会社(「受託会社」) ※再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 信託財産の保管・管理、基準価額の計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指図等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行に委託することができます。
- 「販売会社」 ※投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
 当ファンドの募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い等を行います。販売会社の詳細については、委託会社の上記照会先へお問合せ下さい。
- ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社(「投資顧問会社」)
 委託会社から運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用指図等を行います。

《当ファンドの販売会社》

(五十音順)

- アイエヌジー生命保険株式会社 ※新規申込の取り扱いを中止しております。
 登録金融機関 関東財務局長(金商)第538号
 加入協会: 日本証券業協会
- いちよし証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号
 加入協会: 日本証券業協会
- 株式会社 SBI証券
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
 加入協会: 日本証券業協会 (社)金融先物取引業協会
- 日興コーディアル証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
 加入協会: 日本証券業協会 (社)投資信託協会
 (社)日本証券投資顧問業協会 (社)金融先物取引業協会
- 株式会社三井住友銀行 ※新規申込の取り扱いを中止しております。
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会: 日本証券業協会 (社)金融先物取引業協会
- 楽天証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
 加入協会: 日本証券業協会 (社)金融先物取引業協会

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自分で判断して下さい。

《投資家の皆様が負担する費用》

時期	項目	費用
＜直接ご負担いただく費用＞		
申込時	申込手数料	取得申込受付日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額
換金（解約）時	信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額
＜ファンドで間接的にご負担いただく費用＞		
毎日	信託報酬	信託財産の純資産総額に対し年率0.7875%（税抜0.75%）を乗じて得た額

※この他に、純資産総額に対して年率0.10%を上限として諸費用等（監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が信託財産から差し引かれます。また、信託財産の組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことが出来ません。なお、投資家の皆様が負担する費用等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご参照下さい。
※収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。
※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

《ご投資の手引き》

信託期間	信託設定日（平成10年11月30日）から無期限 ●ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	年2回（原則として毎年4月15日及び10月15日）とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。
収益分配	毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
申込価額	取得申込受付日の基準価額
申込単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
取得申込み・換金の受付	取得申込・換金共通：原則として販売会社の営業日の午後3時（半日営業日は午前11時）までに取得申込み／換金請求が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金支払日	原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。 （注）受益権の買取りによる換金については、販売会社にお問合せ下さい。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに解約時及び償還時の差益に対して課税されます。 （注）法人受益者の場合は税制が異なります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。